

2030年の発電原価試算で太陽光が最安に

太陽光発電とエネルギーの未来を考える

PVeye

2021
Vol.113

8

August

定価 1,980円

屋根取りゲームを制すのは誰だ!

オンサイト太陽光
100%への道

パナソニック、
一部パワコン生産停止へ

ETSホールディングス

持続可能な太陽光発電所開発へ 開発用地の生態系を再設計

太

太陽光発電所を建設するETSホールディングスが、森林の土壌を再生し、開発用地の生態系を再設計する新事業を始める。2021年内の事業化を計画している。

2021年6月、ETSホールディングス（東京都豊島区、加藤慎章社長）は、太陽光発電所の開発候補地で地質や生態系を調査し、適切に維持・管理する生態系再設計事業に着手すると発表した。土壌微生物で植生回復を促し、降雨時の土地の保水力を高める。災害対策とともに動植物の生態系維持に寄与したい考えだ。人手不足などで適切に管理されていない森林や放置林を対象に21年内にも実証事業の開始を目指す。

同社は、太陽光発電のEPC（設計・調達・建設）に加え、土壌回復のコンサルティングを行う。事業開始にあたって、菌類学や生態学の観点から農林業経営

を支援する京都大学ベンチャーのサンリット・シードリングスと提携した。自治体の規制条例や独自の環境アセスメントが厳格化され、太陽光発電所の開発が頓挫する事例が相次ぐなか、各種許可の取得を後押ししたい考えもある。



加藤慎章社長

今回の新事業では、サンリット・シードリングスが太陽光発電所の開発候補地で土壌の微生物を採取・分析し、生態系づくりや植物の育成促進に活用できる微生物を培養する。さらに裸地から森林が形成される過程や植生を設計し、培養した微生物で土壌の再生を行う。

営農にも生きる
生態系の再設計は、営農用太陽光発電事業の収益性向上にも繋がられるらしい。加藤社長によれば、

「土壌を把握して、再設計すれば、農作物栽培の生産効率を高めることができる。たとえば、蜜源となる草を植生して養蜂し、その後ドクダミを植生すると、生産性は向上する」。

さらに、加藤社長は、「協業会社を募集し、ノウハウや理念を広く共有していく。協議会のようなものになるだろう」と展望を見据えている。

同社は1922年の創業後、長く電気工事を営んできたが、後に自営送電線や変電所の建設工事、太陽光発電所のEPCなどを手掛けてきた。太陽光発電所の建設実績は、設備容量計300MWを超えており、今後は生態系の再設計や維持・管理など、持続可能な太陽光発電所の開発に力を注ぐ方針である。

なお同社は17年12月に山加電業から現社名に社名変更した。



送電線鉄塔工事で培ったノウハウを活かし、大規模発電所の開発を数多く手掛けている